

## 令和6年度 下水道事業 経営比較分析表

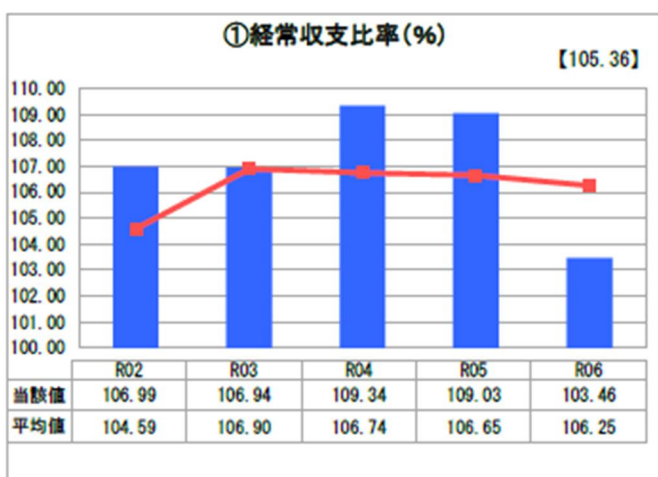
経営比較分析表に用いられる「経営及び施設の状況を表す経営指標」を活用し、本市における経営指標の経年比較や類似団体との比較を行う。

### (1) 経常収支比率

経常収支比率は、当該年度における使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

#### 【算出式】

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



経常収支比率は、100%を超え収支は黒字であるが、類似団体平均値を下回っている。平成3年の供用開始から積極的に進めてきた汚水管の整備による減価償却費や、近年の物価高騰などによる費用の増大で、今後も減少傾向にある。

### (2) 累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金）の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

#### 【算出式】

$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

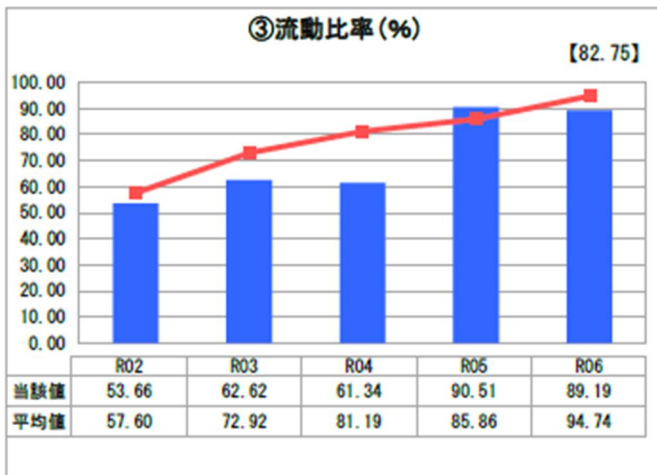
累積欠損金は発生していない。

### (3) 流動比率

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金などがある状況を示す100%以上であることが必要である。

【算出式】

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



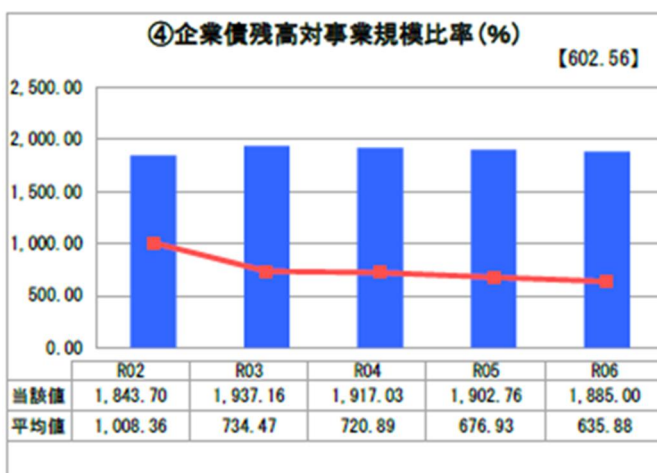
流動比率は、100%を下回っており、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っていない状況である。令和7年度以降も、企業債償還金が増えるため、数値が悪化する見込みである。

### (4) 企業債残高対事業規模比率（債務残高）

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。類似団体との比較により、投資規模は適切か、使用料水準は適切か、必要な更新を先送りしていないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要がある。

【算出式】

$$\text{企業債残高対事業規模比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$



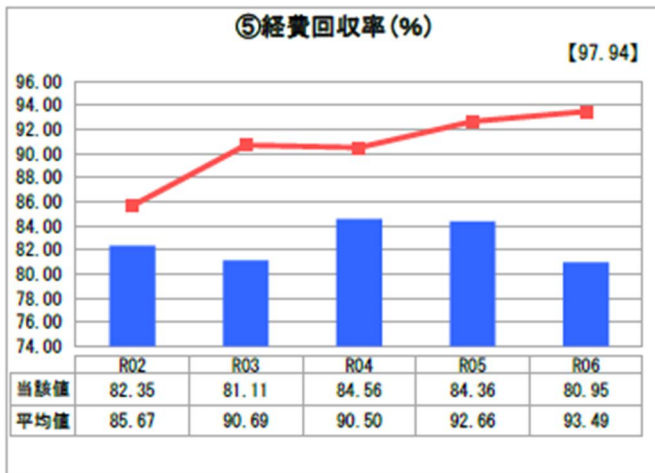
未普及地域における下水道整備に伴い、今後も企業債発行が見込まれており、企業債残高が増加する。投資規模や使用料が適切であるかの分析を行い、経営改善を図る。

## (5) 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を下水道使用料でどの程度賄えているかを表す指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。

【算出式】

$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$$



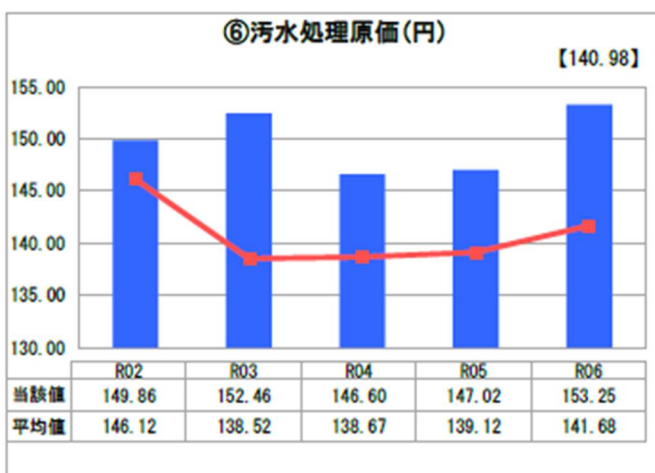
経費回収率は、100%を下回っており、使用料で賄えていない状況である。また、類似団体平均と比べても低い水準である。今後も、物価高騰に伴う資材価格の高騰、人件費等各種経費の増加などにより、経費回収率は低下傾向にある。

## (6) 汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標である。

【算出式】

$$\text{汚水処理原価(円)} = \frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$$



汚水処理原価は、公営企業会計を導入した以降、150円程度で推移しているが、今後は、各種経費など汚水処理費が増加し、年間有収水量については大幅な増は見込めないことなどから、汚水処理原価は増加する見込みである。

## (7) 施設利用率

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

【算出式】

$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$$

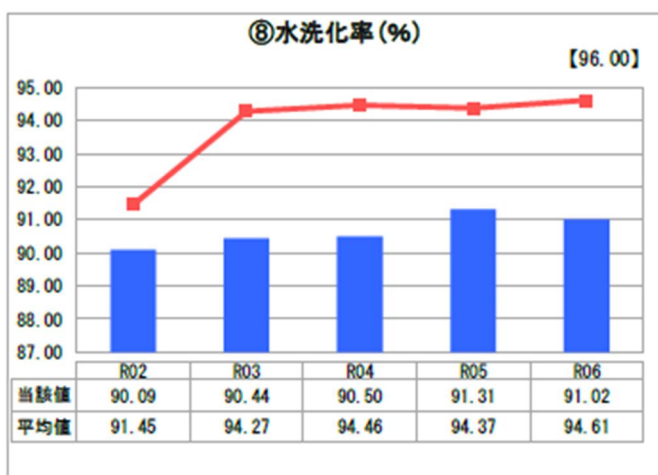
本市は、流域関連公共下水道を採用しており、処理施設を保有していないので、当該指標は該当しない。

## (8) 水洗化率

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表す指標であり、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい指標である。当該指標の向上を図るため、新たに管渠を整備することが、地理的要因等により整備に係る費用が増大するため、費用対効果を検証し、将来の見込みも踏まえた分析が必要である。

【算出式】

$$\text{水洗化率(\%)} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$



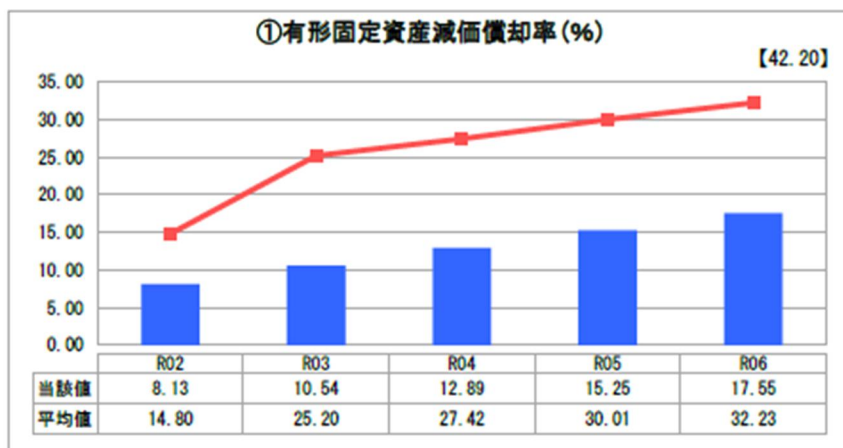
本市は普及途上であるため、水洗化率自体は伸びにくいですが、接続者数は増加している。今後、費用対効果を検証しながら汚水整備を進めるとともに、供用開始後に未接続世帯に訪問活動を行い、水洗化率向上に向けた取組を進めていく。

## (9) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。

### 【算出式】

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち、償却対象資産の帳簿減価}} \times 100$$



類似団体平均と比べ低値となっているが、地方公営企業法適用時に資産を再評価し再取得した影響によるもので、今後も、年々増加していく。

## (10) 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示している。

### 【算出式】

$$\text{管渠老朽化率(\%)} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

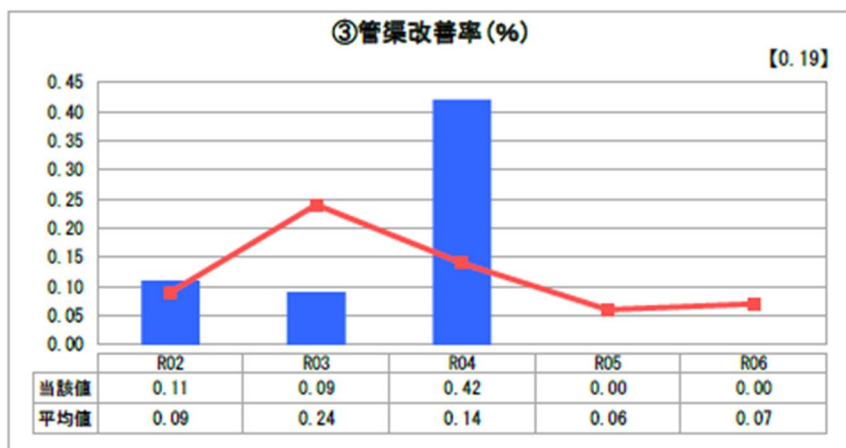
当該指標は該当しない。今後も香芝市下水道ストックマネジメント計画に基づき、既設管渠の適切な維持管理と更新を計画的に進めていく。

## (11) 管渠改善率

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握することができる。

【算出式】

$$\text{管渠改善率(\%)} = \frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$



管路調査の結果から下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に既設管渠の更新を行っている。